



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あらた

コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 東風谷 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレートガバナンス統括本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	768,285	1.8	11,355	△13.3	11,716	△15.0	7,760	△17.4
2025年3月期第3四半期	754,500	4.9	13,100	5.4	13,777	6.0	9,398	7.6

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 9,282百万円（1.7％） 2025年3月期第3四半期 9,127百万円（△3.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	231.96	—
2025年3月期第3四半期	280.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	367,376	122,228	33.3	3,650.04
2025年3月期	311,728	116,557	37.4	3,490.50

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 122,192百万円 2025年3月期 116,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	51.00	—	51.00	102.00
2026年3月期	—	56.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,006,000	2.0	12,600	△15.9	13,000	△16.8	9,900	△4.4	295.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	36,057,424株	2025年3月期	36,057,424株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,580,322株	2025年3月期	2,674,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	33,456,858株	2025年3月期3Q	33,490,824株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後に当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/ir/>）にて公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しによる雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、一段と進む物価上昇によって生活費の負担が増加し、消費者の節約志向は一層高まっており依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社グループはこれまで以上の成長を果たすべく、「中期経営計画2026」（2024年3月期～2026年3月期）で掲げた各重点施策を着実に推進しております。

当社は設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識し、当社の強みである独自の情報分析を活かし、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えることにより従来から継続してきたカテゴリー戦略を引き続き実施し、さらに専売・優先流通品の拡大により当社グループの独自性を強化してまいりました。ペット関連商品については、ペットの体調やライフステージに合わせたフードの提案、ペットに喜んでもらい、ペットとの生活をより楽しくするためにペット用おやつ等の提案を実施する等、あらたグループのペット専門卸商社であるジャペル株式会社の専門性を活かした戦略を実施してまいりました。

このように、戦略的な営業活動の積み上げによるインスタシアの拡大および新規取引の獲得、さらに、商品調達・企画・開発機能を強化することで、当社の独自性ある商品の取扱いを拡大し、消費者に選ばれる商品を展開してまいりました。

このような営業活動の結果、将来を見据えた成長の要となる売上高につきましては、前年同期比1.8%増の768,285百万円となりましたが、インフレの影響および当社の販売戦略により商品単価は上昇したものの、消費者動向の変化に対する対応遅れなどから販売数量は伸びず、売上高伸長率は第2四半期決算を下回り、計画値に対して未達となりました。

売上高増加要因といたしましては、カテゴリー別では、中計の重要施策として継続してきた注力カテゴリーであるヘルス&ビューティー（Health & Beauty）やペットカテゴリーが伸長しました。また、専売・優先流通品の売上拡大、大容量品や高付加価値商品の戦略的な拡大により、引き続き商品単価が向上したことも要因であります。次に業態別では、ドラッグストアやディスカウント業態での伸長率が拡大しており、さらに、昨年からスタートしましたコンビニ等の新規小売業様との取引も順調に推移しております。

売上総利益は、前年同期比で100.7%と増加したものの、売上総利益率は、前年同期比で0.11ポイントマイナスとなりました。これは、物価上昇を起因とするセンターフィー等の増加が主な要因であります。

販売費及び一般管理費につきましては、物流費および人件費の増加に加え、賃借料や一時的要因による経費の増加が加わり、また、社員給与およびパート人件費の増加により、前年同期比103.7%、販管費率は前年同期比0.15ポイント増加となりました。

このようなことから経常利益については、計画値に対して未達となりました。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は768,285百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は11,355百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は11,716百万円（前年同期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,760百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

この結果から、当社は環境変化により大きな転換期を迎えていると認識し、まずは成長の要となる売上高について、長期経営ビジョン2030で掲げた1兆円の目標を当期末に前倒しで達成すべく、売上拡大施策を実施してまいります。また、中長期視点に立った利益獲得に向け、ITを活用した業務効率化に加え、人的資本や事業戦略、さらにDXへの積極的な投資により成長戦略を推進いたします。さらに、環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組みや情報開示にも引き続き注力し、強固な経営基盤を確立することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に貢献してまいります。

カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	240,953	103.3
ペット	ペット用品	146,919	102.6
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	145,615	101.8
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	110,372	100.3
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薰香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	59,311	97.9
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	48,782	100.2
その他	文具、玩具、カー用品	16,330	103.5
合計		768,285	101.8

カテゴリー別については、ヘルス&ビューティー (Health & Beauty) が前年同期比3.3%増、ペットは同2.6%増、紙製品は同1.8%増、ハウスホールドは同0.3%増、家庭用品は同0.2%増、その他は同3.5%増と好調に推移いたしました。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー (Health & Beauty) については、インバウンド需要の増加に加え、専売・優先流通品の売上拡大により伸長しております。また、ペットについては、グループ会社であるジャペル㈱の専門性の高い提案により、高付加価値商品の販売が伸長しております。

業態別売上実績

当第3四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第3四半期連結累計期間	
	自 2025年4月1日 至 2025年12月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	398,175	101.9
ホームセンター	106,348	97.1
スーパーマーケット (SM)	83,857	99.7
ディスカウントストア	62,853	106.6
GMS	27,215	91.7
その他	89,834	110.0
合計	768,285	101.8

業態別については、コンビニとの取引増加により、その他が前年同期比10.0%増、ディスカウントストアは同6.6%増、ドラッグストアは同1.9%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の特長に合わせ消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は367,376百万円となり、前連結会計年度末と比較して55,648百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は284,178百万円となり、前連結会計年度末と比較して50,472百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が31,341百万円、商品が12,339百万円、未収入金が5,844百万円増加したことによるものであります。

固定資産は83,198百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,175百万円の増加となりました。

これは主に投資有価証券が2,501百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は198,880百万円となり、前連結会計年度末と比較して39,918百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が35,474百万円増加したことによるものであります。

固定負債は46,267百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,058百万円の増加となりました。

これは主に長期借入金が9,994百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は122,228百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,671百万円の増加となり、自己資本比率は33.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年2月10日）公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,430	23,969
受取手形及び売掛金	123,945	155,286
商品	46,604	58,944
未収入金	34,449	40,294
その他	5,280	5,688
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	233,705	284,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,181	19,296
土地	21,873	21,578
その他（純額）	10,884	14,325
有形固定資産合計	52,939	55,201
無形固定資産	5,684	6,312
投資その他の資産		
投資有価証券	12,659	15,160
繰延税金資産	482	203
退職給付に係る資産	3,228	3,454
その他	3,115	2,968
貸倒引当金	△87	△102
投資その他の資産合計	19,399	21,684
固定資産合計	78,022	83,198
資産合計	311,728	367,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,949	146,423
短期借入金	12,019	15,272
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	2,964	1,139
賞与引当金	1,742	900
その他	31,086	34,944
流動負債合計	158,961	198,880
固定負債		
社債	5,700	5,600
長期借入金	12,629	22,623
繰延税金負債	809	1,509
退職給付に係る負債	7,365	7,370
その他	9,705	9,164
固定負債合計	36,209	46,267
負債合計	195,171	245,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,572	8,572
資本剰余金	28,413	28,413
利益剰余金	80,373	84,446
自己株式	△6,723	△6,647
株主資本合計	110,634	114,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	6,346
為替換算調整勘定	4	△100
退職給付に係る調整累計額	1,323	1,161
その他の包括利益累計額合計	5,889	7,408
非支配株主持分	32	35
純資産合計	116,557	122,228
負債純資産合計	311,728	367,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	754,500	768,285
売上原価	680,046	693,287
売上総利益	74,454	74,997
販売費及び一般管理費	61,354	63,642
営業利益	13,100	11,355
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	208	247
持分法による投資利益	—	10
業務受託手数料	134	107
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	876	758
営業外収益合計	1,226	1,131
営業外費用		
支払利息	302	467
持分法による投資損失	5	—
売上債権売却損	167	243
その他	73	59
営業外費用合計	549	769
経常利益	13,777	11,716
特別利益		
固定資産売却益	28	31
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	28	61
特別損失		
固定資産売却損	1	85
固定資産除却損	22	9
投資有価証券評価損	—	149
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	23	244
税金等調整前四半期純利益	13,782	11,534
法人税、住民税及び事業税	3,971	3,457
法人税等調整額	399	308
法人税等合計	4,371	3,766
四半期純利益	9,411	7,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,398	7,760

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,411	7,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△320	1,784
為替換算調整勘定	△46	△107
退職給付に係る調整額	83	△161
その他の包括利益合計	△283	1,515
四半期包括利益	9,127	9,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,116	9,279
非支配株主に係る四半期包括利益	11	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,535百万円	3,630百万円

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、株式会社MAPホールディングス（msh株式会社及び株式会社Polite）の株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。当該決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年1月21日付で当該株式を取得しております。

これにより、株式会社MAPホールディングス及び同社の完全子会社であるmsh株式会社、株式会社Politeは当社の連結子会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-----------|-------------------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社MAPホールディングス |
| 事業の内容 | 化粧品・化粧品雑貨等卸売業 |
| ②被取得企業の名称 | msh株式会社 |
| 事業の内容 | 化粧品、雑貨等の企画・販売、輸出入 |
| ③被取得企業の名称 | 株式会社Polite |
| 事業の内容 | 化粧品・化粧品雑貨等卸売業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日用品・化粧品等の卸商社であり、全国の小売業様を取引先として商品をお届けしております。

当社は2030年のありたい姿を実現するために長期経営ビジョン2030を2020年に策定し、現在はその第2フェーズとなる中期経営計画2026を推進中です。

近年は、気候変動や消費者購買行動の変化、活発な小売業様のM&A等の厳しい事業環境に直面しており、この環境に対応し、「選ばれる卸商社」となるため、これまで商品開発機能を持つ子会社設立や専売・優先流通品の強化など、独自性を高める戦略を実行してきました。

今回、商品軸と販売軸におけるさらなる独自性強化と長期的成長を目的に、株式会社MAPホールディングスの全株式を取得し、その傘下にあるmsh株式会社及び株式会社Politeを含め、完全子会社化しました。

msh株式会社は、眉目カテゴリーにおいてトップシェアを獲得し現在も成長し続けている「Love Liner（ラブ・ライナー）」や「TIME SECRET（タイムシークレット）」といった人気化粧品ブランドを多数展開するメーカーです。ポイントメイク、ベースメイク、スキンケア、ボディケアなど幅広い美容アイテムを企画・販売し、商品開発力とブランド力を強みとしており、当社の提案力・分析力・販売力・物流力等と連携することで、ブランド価値の潜在力を高め、さらには当社の独自性も高める将来投資の一環としてシナジー効果を実現してまいります。

株式会社Politeは、バラエティストアへの販売を主力に化粧品や化粧品雑貨を中心に扱う卸商社で、当社の提案力・分析力・販売力・物流力等と連携を図ることで、化粧品カテゴリーのさらなる成長に向けた販売や、物流の効率化等へのシナジー効果を実現してまいります。

msh株式会社及び株式会社Politeを子会社化することで、そのシナジーを最大限発揮し、2030年のその先を見据えた、当社の独自性強化に向けた戦略を強化・推進してまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月21日

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金及び預金	6,728百万円
取得原価		6,728

- 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。